

四 半 期 報 告 書

(第115期第2四半期)

株式会社 京都銀行

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	14
第4 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表】	16
2 【その他】	51
3 【中間財務諸表】	52
4 【その他】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月29日
【四半期会計期間】	第115期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
【会社名】	株式会社京都銀行
【英訳名】	The Bank of Kyoto, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 土井伸宏
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地
【電話番号】	京都(075)361局2211番
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 本政悦治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 株式会社京都銀行 経営企画部 東京事務所
【電話番号】	東京(03)6212局3813番
【事務連絡者氏名】	経営企画部 東京事務所長 中井秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社京都銀行 大阪営業部 (大阪市中央区高麗橋2丁目2番14号) 株式会社京都銀行 東京営業部 (東京都千代田区丸の内1丁目8番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度
		中間連結 会計期間 (自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日)	（自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日）	（自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日）
連結経常収益	百万円	59,785	55,324	54,775	112,689	110,406
連結経常利益	百万円	20,735	15,826	14,571	34,088	27,815
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	13,702	10,602	11,316	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	21,322	18,601
連結中間包括利益	百万円	△16,069	67,708	133,668	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	△38,283	117,687
連結純資産額	百万円	677,486	718,539	897,696	653,053	766,294
連結総資産額	百万円	8,217,961	8,417,051	9,058,693	8,154,418	8,899,400
1株当たり純資産額	円	1,771.52	9,387.42	11,741.36	1,705.75	10,012.56
1株当たり中間純利益金額	円	36.25	140.23	149.63	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	56.41	246.02
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	36.19	139.99	149.40	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	56.31	245.55
自己資本比率	%	8.14	8.43	9.80	7.90	8.50
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△3,279	22,716	△140,506	△233,892	200,727
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	181,494	16,039	100,500	246,124	38,001
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△2,271	△5,271	△15,271	△4,539	△7,539
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	百万円	758,612	623,819	766,264	590,351	821,539
従業員数 [外、嘱託及び臨時従業員の 平均雇用人員数]	人	3,692 [458]	3,744 [488]	3,796 [491]	3,590 [462]	3,611 [488]

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。当該株式併合が平成28年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額を算定しております。

3 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算定しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第113期中	第114期中	第115期中	第113期	第114期
決算年月		平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益	百万円	55,874	51,158	50,365	104,654	102,058
経常利益	百万円	19,460	14,367	13,513	31,442	25,139
中間純利益	百万円	13,265	10,103	11,431	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	20,436	17,780
資本金	百万円	42,103	42,103	42,103	42,103	42,103
発行済株式総数	千株	379,203	379,203	379,203	379,203	379,203
純資産額	百万円	662,863	707,153	884,062	643,025	753,816
総資産額	百万円	8,206,306	8,408,107	9,047,650	8,143,667	8,892,887
預金残高	百万円	6,298,505	6,470,794	6,729,919	6,410,736	6,657,847
貸出金残高	百万円	4,400,458	4,743,600	5,079,826	4,606,441	4,986,979
有価証券残高	百万円	2,915,820	2,857,237	2,995,367	2,806,538	2,869,252
1株当たり配当額	円	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率	%	8.07	8.40	9.76	7.88	8.47
従業員数 [外、嘱託及び臨時従業員の 平均雇用人員数]	人	3,489 [417]	3,546 [450]	3,584 [455]	3,387 [422]	3,385 [451]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。これに伴い発行済株式総数は303,362千株減少して75,840千株となっております。

3 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部の合計で除して算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

預金・譲渡性預金の当第2四半期連結会計期間末残高につきましては、個人預金や法人預金を中心に前連結会計年度末比685億円増加し、7兆6,359億円となりました。

貸出金につきましては、企業向け貸出や個人向け貸出を中心に前連結会計年度末比927億円増加し、5兆715億円となりました。

有価証券につきましては、金利や株価、為替などの市場動向に注視しつつ、適切な運用に努めました結果、前連結会計年度末比1,282億円増加し、2兆9,932億円となりました。なお、時価会計に伴う評価差額(含み益)は、前連結会計年度末比1,740億円増加し、7,060億円となっております。

また、総資産につきましては、前連結会計年度末比1,592億円増加し、9兆586億円となり、株主資本は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比91億円増加し、4,019億円となりました。

次に、当第2四半期連結累計期間における損益状況につきましては、経常収益は、資金運用収益が増加したものの、その他業務収益を中心に前年同期比5億48百万円減少し、547億75百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、その他業務費用を中心に前年同期比7億5百万円増加し、402億3百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比12億54百万円減少し、145億71百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比7億14百万円増加し、113億16百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績につきましては、当行グループの中心である銀行業において、経常収益は、前年同期比7億93百万円減少し、503億65百万円となり、セグメント利益は、前年同期比8億53百万円減少し、135億13百万円となりました。

また、その他において、経常収益は、前年同期比4億70百万円増加し、58億77百万円となり、セグメント利益は、前年同期比4億5百万円減少し、10億71百万円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支につきましては、国内業務部門で前年同期比2,252百万円増加し、34,396百万円となり、国際業務部門で前年同期比452百万円増加し、1,010百万円となったことから、全体では前年同期比2,704百万円増加し、35,407百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の役務取引等収支につきましては、国内業務部門で前年同期比329百万円減少し、5,968百万円となり、国際業務部門で前年同期比0百万円増加し、78百万円となったことから、全体では前年同期比328百万円減少し、6,046百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のその他業務収支につきましては、国内業務部門で前年同期比1,630百万円減少し、2,015百万円となり、国際業務部門で前年同期比1,081百万円減少し、504百万円となったことから、全体では前年同期比2,712百万円減少し、2,520百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	32,144	558	32,702
	当第2四半期連結累計期間	34,396	1,010	35,407
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	33,576	1,547	35,116 ⁷
	当第2四半期連結累計期間	35,590	2,514	38,097 ⁷
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	1,432	988	2,413 ⁷
	当第2四半期連結累計期間	1,193	1,503	2,689 ⁷
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	6,297	77	6,375
	当第2四半期連結累計期間	5,968	78	6,046
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	9,485	138	9,623
	当第2四半期連結累計期間	9,316	141	9,458
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	3,187	60	3,248
	当第2四半期連結累計期間	3,348	63	3,412
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	3,646	1,585	5,232
	当第2四半期連結累計期間	2,015	504	2,520
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	6,139	1,633	7,772
	当第2四半期連結累計期間	4,700	665	5,366
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	2,492	47	2,540
	当第2四半期連結累計期間	2,684	161	2,845

(注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第2四半期連結累計期間0百万円、当第2四半期連結累計期間7百万円)を控除して表示しております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第2四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で前年同期比168百万円減少し、9,316百万円となり、国際業務部門は前年同期比2百万円増加し、141百万円となったことから、全体では前年同期比165百万円減少し、9,458百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の役務取引等費用は、国内業務部門で前年同期比161百万円増加し、3,348百万円となり、国際業務部門で前年同期比2百万円増加し、63百万円となったことから、全体では前年同期比163百万円増加し、3,412百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	9,485	138	9,623
	当第2四半期連結累計期間	9,316	141	9,458
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	1,736	—	1,736
	当第2四半期連結累計期間	1,761	—	1,761
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	2,207	135	2,342
	当第2四半期連結累計期間	2,201	139	2,340
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	120	—	120
	当第2四半期連結累計期間	131	—	131
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	141	—	141
	当第2四半期連結累計期間	128	—	128
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	403	—	403
	当第2四半期連結累計期間	412	—	412
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	818	1	819
	当第2四半期連結累計期間	845	1	846
うち投資信託・保険販売業務	前第2四半期連結累計期間	1,837	—	1,837
	当第2四半期連結累計期間	1,555	—	1,555
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	3,187	60	3,248
	当第2四半期連結累計期間	3,348	63	3,412
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	381	39	421
	当第2四半期連結累計期間	382	41	424

(注) 「国内業務部門」は当行の国内店及び国内連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	6,275,062	176,469	6,451,531
	当第2四半期連結会計期間	6,560,691	158,349	6,719,041
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	3,622,369	—	3,622,369
	当第2四半期連結会計期間	3,908,884	—	3,908,884
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	2,617,168	—	2,617,168
	当第2四半期連結会計期間	2,607,641	—	2,607,641
うちその他	前第2四半期連結会計期間	35,525	176,469	211,994
	当第2四半期連結会計期間	44,165	158,349	202,515
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	866,150	—	866,150
	当第2四半期連結会計期間	916,939	—	916,939
総合計	前第2四半期連結会計期間	7,141,212	176,469	7,317,682
	当第2四半期連結会計期間	7,477,630	158,349	7,635,980

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 「国内業務部門」は当行の国内店の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,735,588	100.00	5,071,537	100.00
製造業	808,470	17.07	860,200	16.96
農業、林業	2,582	0.05	2,781	0.05
漁業	81	0.00	76	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	16,117	0.34	16,199	0.32
建設業	124,678	2.63	130,838	2.58
電気・ガス・熱供給・水道業	54,290	1.15	67,508	1.33
情報通信業	52,855	1.12	49,666	0.98
運輸業、郵便業	189,649	4.00	204,835	4.04
卸売業、小売業	516,881	10.92	543,783	10.72
金融業、保険業	165,706	3.50	189,572	3.74
不動産業、物品賃貸業	551,985	11.66	620,081	12.23
各種サービス業	371,996	7.86	379,673	7.49
地方公共団体	450,923	9.52	517,856	10.21
その他	1,429,368	30.18	1,488,462	29.35
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,735,588	—	5,071,537	—

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貸出金の増加および債券貸借取引受入担保金の減少などにより1,405億円の支出(前年同期は227億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却・償還などにより1,005億円の収入(前年同期は160億円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付借入金の返済や、配当金の支払いなどにより152億円の支出(前年同期は52億円の支出)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、当第2四半期連結累計期間において552億円減少し、7,662億円となりました。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成29年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	12.08
2. 連結における自己資本の額	4,063
3. リスク・アセット等の額	33,620
4. 連結総所要自己資本額	1,344

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成29年9月30日
1. 自己資本比率(2/3)	11.68
2. 単体における自己資本の額	3,910
3. リスク・アセット等の額	33,472
4. 単体総所要自己資本額	1,338

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,933	7,078
危険債権	73,517	65,070
要管理債権	634	419
正常債権	4,706,703	5,053,724

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第114期定時株主総会において株式併合(当行普通株式5株を1株に併合)が承認可決され、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は800,000,000株減少し、200,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	379,203,441	75,840,688	東京証券取引所市場第1部	単元株式数は、第2四半期会計期間末現在では1,000株、提出日現在では100株であります。
計	379,203,441	75,840,688	—	—

(注) 平成29年3月31日開催の取締役会決議に基づき、同年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更したことに併せて、同年6月29日開催の定時株主総会決議により、同年10月1日付で5株を1株に株式併合いたしました。これにより提出日現在の発行済株式数は303,362,753株減少して75,840,688株となり、また、単元株式数は100株となっております。

提出日現在の発行数には、平成29年11月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当行は、当第2四半期会計期間において、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年6月29日
新株予約権の数(個)	795(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注2)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	79,500(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成29年7月31日～平成59年7月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,046 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に定めるところに従い算出される資本金等増加限度額に2分の1を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じたときは、当該端数は切り上げることとする。
新株予約権の行使の条件	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

2 「1(1)②発行済株式」に記載のとおりであります。

3 新株予約権の目的となる株式の数

当行が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整に

より生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、当行が合併、会社分割、株式交換、株式移転または資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数を調整することができる。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当行の取締役の地位（執行役員においては執行役員の地位）を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

ただし、新株予約権者が取締役の地位（執行役員においては執行役員の地位）にある場合においても、割り当てられた新株予約権の権利行使期間の満了日から1年に満たなくなった日以降は、他の行使条件に従い、一括して新株予約権を行使できるものとする。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が、合併（当行が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、それぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

② 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社の普通株式とし、新株予約権の行使により付与する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記（注3）に準じて決定する。

③ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

④ 新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑤ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

⑥ 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

⑦ 新株予約権の取得に関する事項

前記「新株予約権の行使期間」に定める期間中といえども、新株予約権者が次の事項に該当した場合、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって新株予約権を無償で取得することができる。

- ア. 新株予約権者が前記（注4）の定めまたは新株予約権割当契約書の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合
- イ. 当行が消滅会社となる吸収合併に関する議案が当行の株主総会（株主総会決議が不要な場合は当行の取締役会）において決議された場合
- ウ. 当行が完全子会社となる株式交換または株式移転に関する議案が当行の株主総会（株主総会決議が不要な場合は当行の取締役会）において決議された場合
- エ. 吸収分割、新設分割に関する議案が当行の株主総会において決議され、これにより新株予約権を無償で取得することが妥当であると当行の取締役会が認めた場合

6 平成29年6月29日開催の定時株主総会決議により、同年10月1日付で5株を1株に株式併合いたしました。これにより、提出日現在は「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	379,203	—	42,103	—	30,301

(注) 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数は303,362千株減少して75,840千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成29年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	15,169	4.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	13,393	3.53
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,165	3.47
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	12,501	3.29
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,410	2.48
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	7,980	2.10
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(退職給付信託 口・オムロン株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,640	2.01
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	7,136	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,081	1.86
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	6,590	1.73
計	—————	100,067	26.38

(注) 1 平成29年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社から、同社他6社を共同保有者として、平成28年12月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	5,222	1.38
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	536	0.14
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	827	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	1,188	0.31
ブラックロック・ファンダドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	4,492	1.18
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,739	1.51
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	974	0.26
計	—————	18,979	5.01

2 平成29年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行から、同社他2社を共同保有者として、平成29年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行の所有株式を除き、当行として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	5,250	1.38
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,272	0.34
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	12,597	3.32
計	—————	19,119	5.04

3 平成29年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社から、同社他2社を共同保有者として、平成29年4月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	13,609	3.59
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	418	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,329	0.61
計	—————	16,356	4.31

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 987,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,313,000	376,313	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 1,903,441	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	379,203,441	—	—
総株主の議決権	—	376,313	—

(注) 1 「単元未満株式数」の欄には、当行所有の自己株式775株が含まれております。

2 平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更したことに併せて、同日付で5株を1株に株式併合いたしました。これにより四半期報告書提出日現在の発行済株式総数は303,362,753株減少して75,840,688株となっております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原 上る薬師前町700番地	987,000	—	987,000	0.26
計	—	987,000	—	987,000	0.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 4 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	826,631	771,642
コールローン及び買入手形	51,377	32,597
買入金銭債権	12,182	11,349
商品有価証券	55	142
金銭の信託	48,151	49,322
有価証券	※1, ※7, ※12 2,865,072	※1, ※7, ※12 2,993,297
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 4,978,745	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 5,071,537
外国為替	※6 8,411	※6 12,747
リース債権及びリース投資資産	10,171	10,242
その他資産	※7 19,739	※7 21,486
有形固定資産	※9, ※10 80,827	※9, ※10 80,143
無形固定資産	2,763	2,866
繰延税金資産	1,452	1,495
再評価に係る繰延税金資産	※9 5	※9 5
支払承諾見返	17,740	22,774
貸倒引当金	△23,926	△22,959
資産の部合計	8,899,400	9,058,693
負債の部		
預金	※7 6,642,283	※7 6,719,041
譲渡性預金	925,106	916,939
コールマネー及び売渡手形	※7 20,194	※7 27,055
債券貸借取引受入担保金	※7 163,682	※7 46,551
借入金	※7, ※11 121,601	※7, ※11 107,610
外国為替	113	308
その他負債	63,221	92,630
退職給付に係る負債	38,681	30,862
睡眠預金払戻損失引当金	294	294
偶発損失引当金	1,112	994
繰延税金負債	139,074	195,934
支払承諾	17,740	22,774
負債の部合計	8,133,105	8,160,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
利益剰余金	321,389	330,410
自己株式	△1,072	△914
株主資本合計	392,722	401,901
その他有価証券評価差額金	371,008	491,778
繰延ヘッジ損益	△1,772	△1,478
土地再評価差額金	※9 △13	※9 △13
退職給付に係る調整累計額	△4,906	△4,034
その他の包括利益累計額合計	364,315	486,252
新株予約権	569	469
非支配株主持分	8,687	9,073
純資産の部合計	766,294	897,696
負債及び純資産の部合計	8,899,400	9,058,693

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
経常収益	55,324	54,775
資金運用収益	35,116	38,097
(うち貸出金利息)	23,277	22,685
(うち有価証券利息配当金)	11,540	14,960
役務取引等収益	9,623	9,458
その他業務収益	7,772	5,366
その他経常収益	※1 2,811	※1 1,853
経常費用	39,498	40,203
資金調達費用	2,414	2,697
(うち預金利息)	1,331	1,297
役務取引等費用	3,248	3,412
その他業務費用	2,540	2,845
営業経費	※2 30,396	※2 30,540
その他経常費用	898	707
経常利益	15,826	14,571
特別利益	0	2,285
固定資産処分益	0	0
退職給付制度改定益	-	2,285
特別損失	98	31
固定資産処分損	98	31
税金等調整前中間純利益	15,727	16,825
法人税、住民税及び事業税	4,235	2,125
法人税等調整額	437	3,023
法人税等合計	4,673	5,149
中間純利益	11,054	11,676
非支配株主に帰属する中間純利益	451	359
親会社株主に帰属する中間純利益	10,602	11,316

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)
中間純利益	11,054	11,676
その他の包括利益	56,654	121,991
その他有価証券評価差額金	56,036	120,825
繰延ヘッジ損益	247	294
退職給付に係る調整額	370	871
中間包括利益	67,708	133,668
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	67,239	133,253
非支配株主に係る中間包括利益	468	415

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	307,315	△1,121	378,599
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,267		△2,267
親会社株主に帰属する中間純利益			10,602		10,602
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△6	60	54
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	8,328	55	8,384
当中間期末残高	42,103	30,301	315,644	△1,065	386,983

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	274,404	△2,684	1	△5,556	266,164	518	7,770	653,053
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,267
親会社株主に帰属する中間純利益								10,602
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								54
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	56,019	247		370	56,637	△1	465	57,101
当中間期変動額合計	56,019	247	-	370	56,637	△1	465	65,486
当中間期末残高	330,423	△2,437	1	△5,185	322,802	517	8,235	718,539

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	321,389	△1,072	392,722
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,268		△2,268
親会社株主に帰属する中間純利益			11,316		11,316
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分			△26	173	146
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	9,021	157	9,179
当中間期末残高	42,103	30,301	330,410	△914	401,901

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	371,008	△1,772	△13	△4,906	364,315	569	8,687	766,294
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,268
親会社株主に帰属する中間純利益								11,316
自己株式の取得								△15
自己株式の処分								146
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	120,770	294		871	121,936	△99	386	122,223
当中間期変動額合計	120,770	294	-	871	121,936	△99	386	131,402
当中間期末残高	491,778	△1,478	△13	△4,034	486,252	469	9,073	897,696

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,727	16,825
減価償却費	2,304	2,208
退職給付制度改定益	-	△2,285
持分法による投資損益 (△は益)	-	9
貸倒引当金の増減 (△)	△2,044	△966
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,158	△4,276
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△48	△118
資金運用収益	△35,116	△38,097
資金調達費用	2,414	2,697
有価証券関係損益 (△)	△5,193	△1,962
金銭の信託の運用損益 (△は益)	△51	△123
為替差損益 (△は益)	16,090	△5,615
固定資産処分損益 (△は益)	98	31
商品有価証券の純増 (△) 減	301	△87
貸出金の純増 (△) 減	△137,178	△92,792
預金の純増減 (△)	57,306	76,757
譲渡性預金の純増減 (△)	69,643	△8,167
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	48,325	△990
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△2,118	△285
コールローン等の純増 (△) 減	△25,876	19,612
コールマネー等の純増減 (△)	△29,311	6,861
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	18,691	△117,131
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△614	△4,335
外国為替 (負債) の純増減 (△)	67	194
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△208	△71
資金運用による収入	37,300	38,936
資金調達による支出	△2,340	△2,681
その他	△2,466	△21,275
小計	26,861	△137,128
法人税等の支払額	△4,144	△3,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,716	△140,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△574,326	△625,621
有価証券の売却による収入	391,880	510,578
有価証券の償還による収入	201,164	218,242
金銭の信託の増加による支出	-	△1,050
有形固定資産の取得による支出	△2,255	△995
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△311	△629
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△103	-
その他	△8	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,039	100,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△3,000	△13,000
配当金の支払額	△2,267	△2,268
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,271	△15,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,468	△55,274
現金及び現金同等物の期首残高	590,351	821,539
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 623,819	※1 766,264

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

会社名

烏丸商事株式会社

京銀ビジネスサービス株式会社

京都信用保証サービス株式会社

京銀リース・キャピタル株式会社

京都クレジットサービス株式会社

京銀カードサービス株式会社

株式会社京都総合経済研究所

京銀証券株式会社

(2) 非連結子会社 3社

会社名

京都・同志社発ベンチャー育成投資事業有限責任組合

京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合

MBC Shisaku 1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

会社名

京都・同志社発ベンチャー育成投資事業有限責任組合

京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合

MBC Shisaku 1号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

会社名

きょうと農林漁業成長支援ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 8社

4 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社については、当中間連結決算日現在、該当事項ありません。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付ける方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジ(キャッシュ・フローを固定するヘッジ)によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社については、当中間連結決算日現在、該当事項ありません。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当行は、平成29年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

なお、本移行に伴う退職給付債務の減少による2,285百万円の特別利益を当中間連結会計期間に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
株式	103百万円	80百万円
出資金	649百万円	774百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	3,478百万円	4,607百万円
延滞債権額	72,269百万円	68,439百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
3か月以上延滞債権額	— 百万円	10百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	479百万円	409百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	76,226百万円	73,467百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	24,715百万円	25,244百万円

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	278,054百万円	159,768百万円
担保資産に対応する債務		
借入金	91,979百万円	91,022百万円
債券貸借取引受入担保金	163,682百万円	46,551百万円
コールマネー	11,219百万円	11,273百万円
預金	29,204百万円	11,166百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	371,512百万円	397,221百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
金融商品等差入担保金	4,226百万円	4,430百万円
保証金	1,714百万円	1,716百万円

- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	1,403,330百万円	1,437,767百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,342,679百万円	1,383,309百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

- ※10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
減価償却累計額	78,520百万円	79,838百万円

- ※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
劣後特約付借入金	29,000百万円	16,000百万円

- ※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	19,091百万円	20,966百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
株式等売却益	749百万円	240百万円
金銭の信託運用益	51百万円	137百万円

※2 営業経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料・手当	12,483百万円	12,467百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	379,203	—	—	379,203	
自己株式					
普通株式	1,210	6	65	1,151	(注)

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少は新株予約権 (ストック・オプション) の権利行使による譲渡であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権		—			517	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,267	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	2,268	その他利益 剰余金	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	379,203	—	—	379,203	
自己株式					
普通株式	1,159	15	187	987	(注)

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少は新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による譲渡であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
			増加	減少			
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権		—			469	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,268	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	2,269	その他利益 剰余金	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預け金勘定	628,428百万円	771,642百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△4,608百万円	△5,377百万円
現金及び現金同等物	623,819百万円	766,264百万円

(リース取引関係)

○ 借手側

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	238	223
1年超	1,592	1,511
合計	1,830	1,735

○ 貸手側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
リース料債権部分	10,815	10,753
見積残存価額部分	10	12
受取利息相当額	△1,046	△1,031
合計	9,779	9,733

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日(連結決算日)後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	173	115	63	35	10	4
リース投資資産に係る リース料債権部分	3,390	2,855	2,086	1,344	679	459

	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	196	135	82	67	35	12
リース投資資産に係る リース料債権部分	3,472	2,766	2,012	1,312	702	487

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	3	3
1年超	2	2
合計	6	5

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	826,631	826,631	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	2,859,559	2,859,559	—
(3)貸出金	4,978,745		
貸倒引当金（*1）	△22,725		
	4,956,019	4,969,465	13,445
資産計	8,642,210	8,655,655	13,445
(1)預金	6,642,283	6,642,719	435
(2)譲渡性預金	925,106	925,108	1
(3)借入金	121,601	121,945	344
負債計	7,688,991	7,689,774	782
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△769	△769	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△3,942	△3,942	—
デリバティブ取引計	△4,711	△4,711	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	771,642	771,642	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	2,014	2,006	△7
その他有価証券	2,985,114	2,985,114	—
(3)貸出金	5,071,537		
貸倒引当金（*1）	△21,714		
	5,049,823	5,063,599	13,776
資産計	8,808,594	8,822,362	13,768
(1)預金	6,719,041	6,719,121	80
(2)譲渡性預金	916,939	916,940	1
(3)借入金	107,610	107,797	187
負債計	7,743,591	7,743,859	268
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△24	△24	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△3,589	△3,589	—
デリバティブ取引計	△3,613	△3,613	—

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様に新規に発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
① 非上場株式(*1) (*2)	3,395	3,548
② 非上場その他の証券(*3)	2,026	2,619
合 計	5,421	6,168

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
当中間連結会計期間において、非上場株式の減損処理はありません。

(*3) 非上場その他の証券のうち、ベンチャーファンド出資金など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

該当ありません。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	1,503	1,498	△4
	短期社債	—	—	—
	社債	510	508	△2
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,014	2,006	△7
合計	2,014	2,006	△7	

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	676,344	170,003	506,340
	債券	1,680,945	1,649,404	31,541
	国債	730,891	712,893	17,998
	地方債	329,540	321,705	7,834
	短期社債	—	—	—
	社債	620,512	614,805	5,707
	その他	78,152	76,007	2,145
	外国債券	37,805	37,394	410
	その他	40,346	38,612	1,734
	小計	2,435,442	1,895,415	540,026
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,780	6,621	△840
	債券	239,006	241,972	△2,965
	国債	38,594	40,087	△1,492
	地方債	94,144	95,086	△942
	短期社債	—	—	—
	社債	106,267	106,798	△531
	その他	179,329	183,585	△4,255
	外国債券	123,641	126,859	△3,218
	その他	55,688	56,725	△1,036
	小計	424,117	432,178	△8,061
合計	2,859,559	2,327,594	531,964	

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	856,193	170,456	685,736
	債券	1,407,043	1,382,078	24,964
	国債	572,912	559,189	13,722
	地方債	323,065	316,376	6,689
	短期社債	—	—	—
	社債	511,065	506,512	4,552
	その他	120,931	117,615	3,316
	外国債券	44,920	44,568	352
	その他	76,011	73,047	2,963
	小計	2,384,168	1,670,150	714,018
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,236	6,740	△503
	債券	399,117	401,711	△2,594
	国債	26,847	27,710	△863
	地方債	202,828	204,000	△1,172
	短期社債	—	—	—
	社債	169,441	170,000	△558
	その他	195,591	200,468	△4,877
	外国債券	140,626	142,873	△2,247
	その他	54,965	57,595	△2,630
	小計	600,945	608,921	△7,975
合計	2,985,114	2,279,071	706,043	

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1百万円（すべて社債）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、6百万円（すべて社債）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

（金銭の信託関係）

1 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

	金額(百万円)
評価差額	531,964
その他有価証券	531,964
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	△160,779
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	371,185
(△)非支配株主持分相当額	△177
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	371,008

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

	金額(百万円)
評価差額	706,043
その他有価証券	706,043
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	△214,058
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	491,984
(△)非支配株主持分相当額	△206
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	491,778

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	72,013	64,962	1,374	1,374
	受取変動・支払固定	72,013	64,962	△661	△661
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他					
売建	35	35	—	11	
買建	35	35	—	△7	
合計	—	—	712	716	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	61,497	53,840	1,172	1,172
	受取変動・支払固定	61,497	53,840	△588	△588
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	29	29	—	11	
買建	29	29	—	△7	
合計	—	—	583	588	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	87,685	2,322	△2,052	△2,052
	買建	59,665	2,186	570	570
	通貨オプション				
	売建	12,757	5,427	△356	83
	買建	12,757	5,427	356	23
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	△1,481	△1,375	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	125,025	1,809	△2,015	△2,015
	買建	57,195	1,674	1,407	1,407
	通貨オプション				
	売建	20,489	10,245	△439	154
	買建	20,489	10,245	439	△1
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	△608	△455

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、その他 有価証券(債 券)、預金等の 有利利息の金融資 産・負債	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		85,585	65,463	△2,487
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他	—	—	—	
金利スワッ プの特例処 理	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△2,487

(注) 1 ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジ(キャッシュ・フローを固定するヘッジ) によっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、その他 有価証券(債 券)、預金等の 有利利息の金融資 産・負債	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		85,489	65,053	△2,109
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他	—	—	—	
金利スワッ プの特例処 理	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△2,109

(注) 1 ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジ(キャッシュ・フローを固定するヘッジ) によっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	23,635	—	△1,454
	為替予約		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計		—	—	—	△1,454

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	18,238	—	△1,479
	為替予約		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計		—	—	—	△1,479

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業経費	53百万円	46百万円

2 スtock・オプションの内容

前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く)9名、 当行の執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1,2	普通株式 158,400株
付与日	平成28年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成28年7月29日から平成58年7月28日まで
権利行使価格	1株あたり 1円
付与日における公正な評価単価(注)2	1株あたり 659円

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 平成29年6月29日開催の定時株主総会決議により、同年10月1日付で5株を1株に株式併合いたしました。これにより、提出日現在は、「株式の種類別のストック・オプションの付与数」及び「付与日における公正な評価単価」が調整されております。

当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

	平成29年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く)8名、 当行の執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1,2	普通株式 79,500株
付与日	平成29年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成29年7月31日から平成59年7月30日まで
権利行使価格	1株あたり 1円
付与日における公正な評価単価(注)2	1株あたり 1,045円

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 平成29年6月29日開催の定時株主総会決議により、同年10月1日付で5株を1株に株式併合いたしました。これにより、提出日現在は、「株式の種類別のストック・オプションの付与数」及び「付与日における公正な評価単価」が調整されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業については、重要性が乏しいことから、銀行業のみを報告セグメントとしております。

銀行業は、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	50,928	4,396	55,324	—	55,324
セグメント間の内部経常収益	230	1,010	1,241	△1,241	—
計	51,158	5,407	56,566	△1,241	55,324
セグメント利益	14,367	1,477	15,844	△18	15,826
セグメント資産	8,408,107	44,875	8,452,982	△35,931	8,417,051
セグメント負債	7,700,953	25,409	7,726,363	△27,850	7,698,512
その他の項目					
減価償却費	2,273	31	2,304	—	2,304
資金運用収益	35,075	87	35,162	△46	35,116
資金調達費用	2,410	37	2,447	△33	2,414
持分法適用会社への投資額	—	103	103	—	103
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,550	17	2,567	—	2,567

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。
- 3 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△35,931百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△27,850百万円には、セグメント間取引消去△33,036百万円及び退職給付に係る負債の調整額5,185百万円が含まれております。
- (4) 資金運用収益の調整額△46百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△33百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	49,877	4,897	54,775	—	54,775
セグメント間の内部経常収益	488	979	1,467	△1,467	—
計	50,365	5,877	56,243	△1,467	54,775
セグメント利益	13,513	1,071	14,585	△13	14,571
セグメント資産	9,047,650	52,750	9,100,401	△41,708	9,058,693
セグメント負債	8,163,588	29,160	8,192,749	△31,752	8,160,996
その他の項目					
減価償却費	2,171	37	2,208	—	2,208
資金運用収益	38,055	83	38,138	△41	38,097
資金調達費用	2,693	32	2,725	△28	2,697
持分法投資損失	—	9	9	—	9
持分法適用会社への投資額	—	80	80	—	80
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,475	149	1,625	—	1,625

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業、証券業等を含んでおります。
- 3 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△41,708百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△31,752百万円には、セグメント間取引消去△35,787百万円及び退職給付に係る負債の調整額4,034百万円が含まれております。
- (4) 資金運用収益の調整額△41百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	23,533	17,434	14,356	55,324

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	22,977	17,482	14,315	54,775

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	10,012円56銭	11,741円36銭

(注) 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	140.23	149.63
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	10,602	11,316
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	10,602	11,316
普通株式の期中平均株式数	千株	75,604	75,625
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	139.99	149.40
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	130	118
うち新株予約権	千株	130	118
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1 連結子会社株式の追加取得等

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
京都クレジットサービス株式会社	クレジットカード業務
京銀カードサービス株式会社	クレジットカード業務
株式会社京都総合経済研究所	経済調査、研究業務、経営相談業務

②企業結合日

平成29年10月2日及び平成29年11月21日

③企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

お客様のニーズが多様化する中、コンサルティング機能の発揮をはかるには、これまで以上に当行グループが一体となった総合金融サービスの提供が必要であると判断し、連結子会社の資本構成の見直しを行うことといたしました。

本件を通じて、グループ経営の強化を推し進め、企業価値の向上に努めてまいります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 549百万円

取得の対価(現金預け金) 549百万円

(4)非支配株主との取引等に係る当行の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得及び一部売却

連結子会社の株式を非支配株主へ一部売却しておりますが、これによる連結の範囲の変更はございません。

②非支配株主との取引等によって増加する資本剰余金の金額 622百万円

③非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額 154百万円

2 株式交換による連結子会社の完全子会社化

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
京都信用保証サービス株式会社	信用保証業務

② 企業結合日

平成29年12月25日

③ 企業結合の法的形式

当行を完全親会社、京都信用保証サービス株式会社を完全子会社とする株式交換

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

お客様のニーズが多様化する中、コンサルティング機能の発揮をはかるには、これまで以上に当行グループが一体となった総合金融サービスの提供が必要であると判断し、連結子会社の資本構成の見直しを行うことといたしました。

本件を通じて、グループ経営の強化を推し進め、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定です。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日における株価を基礎にして算定するため、確定しておりません。

② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(イ) 株式の種類別の交換比率

京都信用保証サービス株式会社の普通株式1株に対して、当行の普通株式216株を割当交付いたします。

(ロ) 交換比率の算定方法

株式交換比率の決定に当たって、公正性・妥当性を期すため、当行は監査法人ラットランドを、株式交換比率の算定に関する第三者機関として選定し算定を依頼しました。かかる算定結果を参考に、当行及び京都信用保証サービス株式会社で株式交換比率について交渉・協議を重ねた結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

(ハ) 交付株式数 660千株

(4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加する資本剰余金の金額

企業結合日における株価を基礎にして算定するため、確定しておりません。

3 当行の自己株式の取得

当行は、上記株式交換のため、平成29年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

(1)取得対象株式の種類 当行普通株式

(2)取得する株式の総数 800,000株(上限)

(3)株式の取得価額の総額 4,500百万円(上限)

(4)取得期間 平成29年11月15日～平成29年11月22日

(注) 当行は平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。上記2.～3.に記載の当行普通株式は、併合後の株式数を記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	825,986	771,091
コールローン	51,377	32,597
買入金銭債権	6,828	6,106
商品有価証券	55	142
金銭の信託	48,151	48,272
有価証券	※1, ※7, ※10 2,869,252	※1, ※7, ※10 2,995,367
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 4,986,979	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 5,079,826
外国為替	※6 8,411	※6 12,747
その他資産	15,369	15,597
その他の資産	※7 15,369	※7 15,597
有形固定資産	80,125	79,432
無形固定資産	2,719	2,717
再評価に係る繰延税金資産	5	5
支払承諾見返	17,740	22,774
貸倒引当金	△20,115	△19,029
資産の部合計	8,892,887	9,047,650
負債の部		
預金	※7 6,657,847	※7 6,729,919
譲渡性預金	938,106	932,939
コールマネー	※7 20,194	※7 27,055
債券貸借取引受入担保金	※7 163,682	※7 46,551
借入金	※7, ※9 121,071	※7, ※9 107,100
外国為替	113	308
その他負債	46,256	73,561
未払法人税等	2,240	828
リース債務	20	16
資産除去債務	304	307
その他の負債	43,690	72,409
退職給付引当金	31,533	24,970
睡眠預金払戻損失引当金	294	294
偶発損失引当金	1,112	994
繰延税金負債	141,120	197,120
支払承諾	17,740	22,774
負債の部合計	8,139,071	8,163,588

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
資本準備金	30,301	30,301
利益剰余金	312,876	322,012
利益準備金	17,456	17,456
その他利益剰余金	295,419	304,556
別途積立金	274,875	287,875
繰越利益剰余金	20,544	16,681
自己株式	△1,072	△914
株主資本合計	384,208	393,503
その他有価証券評価差額金	370,823	491,580
繰延ヘッジ損益	△1,772	△1,478
土地再評価差額金	△13	△13
評価・換算差額等合計	369,038	490,089
新株予約権	569	469
純資産の部合計	753,816	884,062
負債及び純資産の部合計	8,892,887	9,047,650

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
経常収益	51,158	50,365
資金運用収益	35,075	38,055
(うち貸出金利息)	23,254	22,664
(うち有価証券利息配当金)	11,523	14,940
役務取引等収益	7,858	7,866
その他業務収益	5,557	2,380
その他経常収益	※1 2,667	※1 2,063
経常費用	36,791	36,852
資金調達費用	2,410	2,693
(うち預金利息)	1,332	1,297
役務取引等費用	3,354	3,470
その他業務費用	551	649
営業経費	※2 29,587	※2 29,356
その他経常費用	888	682
経常利益	14,367	13,513
特別利益	0	2,285
特別損失	97	31
税引前中間純利益	14,269	15,767
法人税、住民税及び事業税	3,782	1,682
法人税等調整額	384	2,654
法人税等合計	4,166	4,336
中間純利益	10,103	11,431

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	258,875	23,292	299,623
当中間期変動額							
剰余金の配当						△2,267	△2,267
別途積立金の積立					16,000	△16,000	-
中間純利益						10,103	10,103
自己株式の取得							
自己株式の処分						△6	△6
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	16,000	△8,170	7,829
当中間期末残高	42,103	30,301	30,301	17,456	274,875	15,121	307,452

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,121	370,907	274,282	△2,684	1	271,599	518	643,025
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,267						△2,267
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		10,103						10,103
自己株式の取得	△4	△4						△4
自己株式の処分	60	54						54
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)			55,996	247		56,244	△1	56,242
当中間期変動額合計	55	7,885	55,996	247	-	56,244	△1	64,127
当中間期末残高	△1,065	378,792	330,278	△2,437	1	327,843	517	707,153

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	274,875	20,544	312,876
当中間期変動額							
剰余金の配当						△2,268	△2,268
別途積立金の積立					13,000	△13,000	-
中間純利益						11,431	11,431
自己株式の取得							
自己株式の処分						△26	△26
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	13,000	△3,863	9,136
当中間期末残高	42,103	30,301	30,301	17,456	287,875	16,681	322,012

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,072	384,208	370,823	△1,772	△13	369,038	569	753,816
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,268						△2,268
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		11,431						11,431
自己株式の取得	△15	△15						△15
自己株式の処分	173	146						146
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)			120,756	294		121,051	△99	120,951
当中間期変動額合計	157	9,294	120,756	294	-	121,051	△99	130,245
当中間期末残高	△914	393,503	491,580	△1,478	△13	490,089	469	884,062

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により
按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジ(キャッシュ・フローを固定するヘッジ)によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

当行は、平成29年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

なお、本移行に伴う退職給付債務の減少による2,285百万円の特別利益を当中間会計期間に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
株式	5,723百万円	5,723百万円
出資金	649百万円	774百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	3,315百万円	4,464百万円
延滞債権額	71,540百万円	67,570百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
3か月以上延滞債権額	一百万円	10百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	479百万円	409百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	75,335百万円	72,454百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	24,715百万円	25,244百万円

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	278,054百万円	159,768百万円
担保資産に対応する債務		
借入金	91,979百万円	91,022百万円
債券貸借取引受入担保金	163,682百万円	46,551百万円
コールマネー	11,219百万円	11,273百万円
預金	29,204百万円	11,166百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	371,512百万円	397,221百万円

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
金融商品等差入担保金	4,226百万円	4,430百万円
保証金	1,705百万円	1,707百万円

- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	1,377,969百万円	1,415,798百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,317,318百万円	1,361,340百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
劣後特約付借入金	29,000百万円	16,000百万円

- ※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	19,091百万円	20,966百万円

(中間損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
株式等売却益	651百万円	240百万円
貸倒引当金戻入益	638百万円	222百万円
金銭の信託運用益	51百万円	137百万円

- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	1,791百万円	1,653百万円
無形固定資産	472百万円	510百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成29年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

当中間会計期間 (平成29年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社株式	5,619	5,619
関連会社株式	103	103
合計	5,723	5,723

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

中間連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載しております。

4 【その他】

中間配当

平成29年11月13日開催の取締役会において、第115期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 2,269百万円

1株当たりの中間配当金 6.00円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月22日

株式会社京都銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘 志 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 竹 新 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都銀行及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月22日

株式会社京都銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 弘 志 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 竹 新 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第115期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都銀行の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月29日

【会社名】 株式会社京都銀行

【英訳名】 The Bank of Kyoto, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 土井伸宏

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【本店の所在の場所】 京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地

【縦覧に供する場所】 株式会社京都銀行 大阪営業部
(大阪市中央区高麗橋2丁目2番14号)

株式会社京都銀行 東京営業部
(東京都千代田区丸の内1丁目8番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取土井伸宏は、当行の第115期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。